

政治的・非政治的ネットワークは社会関係資本を育み、政治のリアリティを規定するか

JGSS-2003 ソーシャルネットワーク項目群の分析

池田 謙一

(東京大学大学院人文社会系研究科)

The Creation of Social Capital and Political Reality from Political &
Non-Political Social Networks : Using the Social Networks Module on the
Japanese General Social Survey

(JGSS-2003)

Ken'ichi IKEDA

The 2003 version of Japanese General Social Surveys (JGSS-2003) has a social network module which measures three different types of personal networks: "important-matters" discussion networks, political discussion networks, and occupationally related discussion networks. After examining the external validity of this data by referencing the results of previous social network studies in political science in Japan and U.S., I test two basic structures of this data. First, I investigate the properties of political discussion networks in comparison with the other two networks. Second, I focus on the impact of the political discussion network; i.e. how the network affects social capital, political participation, and network diversity; and whether political reality is supported or suppressed in the network. I then compare these effects to the other networks. The results show this module will greatly contribute to social network analyses in political sociology, social psychology, social network studies, and social capital theories.

Key words: JGSS, Social Networks, Social Capital

JGSS-2003 のソーシャルネットワーク調査項目群には、全国データでネットワークの重複を測定するという未知の領域への挑戦があった。3種のネットワークが測定されたこの調査において、本稿ではネットワーク測定の研究史的経緯と他の研究での測定データについて概説した後、第1にJGSS-2003の政治的・社会的話題のネットワーク特性を位置づけ、重要事・相談ネットワーク・職業的な相談のネットワークとの重複の様相を検討した。第2に本データの特性を生かしつつ、政治的・社会的話題ネットワークの社会関係資本蓄積効果、政治的リアリティ形成効果を分析した。すなわち、各ネットワークの効果、ネットワークの重複の効果、ネットワークの同質性・異質性の効果を探索的かつ発見的に解析した。本データは政治社会学、社会心理学、ソーシャルネットワーク研究、社会関係資本論の発展に大いに貢献するものと期待される。

キーワード：JGSS、ソーシャルネットワーク、社会関係資本

JGSS-2003 のソーシャルネットワーク調査項目群を中心に分析する本研究には、主として二つの目的がある。第1は、ソーシャルネットワークの中で、政治についての話題が出るネットワーク（政治的ネットワーク）の特性を位置づけ、それと異なる重要事の相談ネットワークおよび職業的な相談のネットワークとの重複について比較検討することである。それはこのデータが全国データとして世界でも希有のデータであることを生かした分析である。第2に、こうした政治を語るネットワークがもたらす、社会関係資本の蓄積効果、政治意識に対するリアリティ形成効果を、重要事の相談のネットワーク・職業相談のネットワークの効果との比較において明らかにする。とくに、後者の分析ではソーシャルネットワークの持つ同質性・異質性の効果にも着目しながら議論を進める。

これらの目的のために次の順番で本論を構成する。

- 1．ソーシャルネットワーク・バッテリーと政治的ネットワークの測定
- 2．政治的ネットワークの性質：他のネットワークとの比較において
- 3．政治的ネットワークにおける同質性・異質性問題
- 4．政治的ネットワークがもたらす、社会関係資本の蓄積
- 5．政治的ネットワークがもたらす、政治的リアリティ

1．ソーシャル・ネットワーク・バッテリーと政治的ネットワークの測定

本分析が対象とする「ネットワークバッテリー」が社会調査の中で広く用いられるようになった経緯をまず手短かに述べ、政治学や投票行動の分野でこのバッテリーを用いた基礎的なデータについて概観し、本データがその中でどのように位置づけられるかを示そう。

ランダムサンプリングされた世論調査の中でソーシャルネットワークに関するデータを取得する手法は、1980年代に Burt によって提唱され、1985年のGSS全国調査の中で「ネットワークバッテリー」を用いて取得された。このネットワークバッテリーでは、name-generatorと呼ばれる質問によって回答者にとっての「重要他者」(過去6ヶ月間の間に、個人的に重要な事柄を話し合った人)を列挙してもらい、それぞれの他者と回答者との間の関係性、他者の特性(性、人種、教育程度、会話の頻度、何年知り合いか、関係性の質[配偶者か、友人か、同僚かなど]、会話の話題内容[仕事のこと、お金のこと、子どものこと、政治のことなど]、年齢、宗教、政治的志向、収入)を尋ね、さらに他者どうしが互いに知り合いかどうかの認識を報告させて、回答者を取り巻く重要他者が形成する社会的な環境を検討するよう設計してあった(Burt, 1984, 1986)[以下では、ネットワークバッテリーの中で尋ねられる他者を「ネット他者」と呼ぶこととする]。全国調査に先立って行われた基礎的な検討において、Burtは過去のローカルデータや研究を踏まえて何が調査可能で、どの程度の人数の重要他者まで尋ねることが効果的かを分析することによって、GSSを成功に導き、以後の研究の範となった。本研究も基本的にこの延長上に設計されたネットワークバッテリー

を用いている。

さて、Burtの刺激的な試みとは別に、政治学の分野ではHuckfeldtが1984年の大統領選挙に際してインディアナ州の工業都市サウスベンドを舞台に、かつてLazarsfeldtが試みたスノーボールデータの取得を本格的に再現、現代的に拡張し、それに成功した。ここでも回答者への調査にはネットワークバッテリーが用いられているが(Huckfeldt & Sprague, 1995, pp.33-42)、スノーボールデータはさらに、ここで回答の対象となったネット他者その人に対しても直接調査を行いデータを取得、他者その人の「客観データ」をネットワークバッテリーのデータと比較しつつ分析に用いることを指す⁽¹⁾。

このHuckfeldtの成功をもとに、政治学の分野では全国調査レベルにおいて1990-93年のCNEP比較選挙研究ではじめてネットワークバッテリーが取り入れられた。CNEPは日米英、および統合直後の東西ドイツ、そしてスペインの6ヶ国にまたがる比較研究であり、イギリスをのぞき5ヶ国でネットワークバッテリーが整っている。またアメリカとドイツ・データではスノーボールデータが通常の調査に加えて取得されている(飽戸(編), 2000; Beck, Dalton, Greene, & Huckfeldt, 2002; Huckfeldt, Beck, Dalton, & Levine, 1995; Huckfeldt, Ikeda, & Pappi, 2000, 2005(in printing); Schmitt-Beck, 1997)。

また日本国内では、CNEP日本データ取得の後、日本の選挙に関する学術調査最大のプロジェクトであるJES、JES (Japanese Election Studies)においてネットワークバッテリーが池田の主張によって用いられるようになった。

JESデータは、蒲島郁夫・綿貫謙治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一による1993-1996年の7回の全国パネル調査データであり、対人ネットワークに関連したデータ取得方法を1995年の参議院選挙調査の回からネットワークバッテリー方式に切り替え、96年(衆議院選挙時)にもデータが取得されている(蒲島・綿貫・三宅・小林・池田, 1998; 池田, 1997; Ikeda, 1997; Ikeda et al., 2005(in printing))。この切り替えはCNEP調査の成果を踏まえて行われたものであるが、それ以前にも対人ネットワークの効果に対する関心は存在しており、1960年代から調査票上に現れている(Flanagan et al. 1991; 三宅・木下・間場, 1967)。JES以後にデータ取得のアプローチが変化したのである。同系統ではJESで2001年参議院選挙、2003年衆議院選挙、2004年参議院選挙において、ネットワークバッテリーデータが取得されている。

また、別系統の研究グループによるJEDS2000データは、三宅一郎・田中愛治・池田謙一・西澤由隆・平野浩による社会関係資本研究のための全国調査データであり、ここでもネットワークバッテリーが用いられた上に、さらに日本で唯一の全国調査でのスノーボールデータが取得されている。これは選挙調査が主たる目的のデータではないが、パネルデータとして2000年衆議院選挙時のデータも取得している(池田, 2002a; Ikeda, 2002)。

さらに地域レベルでは、ネットワークバッテリーは日本でも池田らのグループによってより頻繁に取得されている(Ikeda & Huckfeldt, 2001; 池田, 2000他)。アメリカでの地域デー

タでは、Huckfeldt のサウスベンド・データが著名であるが (Huckfeldt, 1988; Huckfeldt & Sprague, 1992, 1995) Huckfeldt はその後もインディアナポリス = セントルイス調査を実施し、ネット他者のデータを取得している (Huckfeldt, Johnson, & Sprague, 2002)。

1.1 多重ネットワーク測定的设计

これらの過去の成果を踏まえて、その発展として本 J G S S (JGSS-2003)のネットワークバッテリーは複数種のネットワークの測定を目指し、そのことによってこれまでに存在しなかったデータの取得を目指した。つまり、人はソーシャル・ネットワークを多重に有している。大事な事柄を相談する相手、政治について話す相手、職業的な問題について話す相手、などなど、コミュニケーションの内容に応じて、人は相手を選択する。ときにはその相手は重複もする。これをネットワーク他者の多重性という。配偶者とは「なんでも相談する」というのは、そうした多重性を意味している。

もともとこうした観察は Boissevain(1974)の社会人類学的なアプローチから発展してきたが、そうした複数ネットワークの多重性を含むデータをランダムサンプルされた調査の中で測定することは、ローカルなデータではいくつか研究があものの、全国レベルでのデータは希有である。ISSP(国際社会調査)や GSS(アメリカ版総合社会調査)、あるいは Social Capital Benchmark survey 2000 のような巨大データでもネットワークバッテリーを用いた形では実施されていない。知りうる範囲では Ferrand, Mounier, & Degenne(1999)のフランスの全国データがあるのみである。この調査ではネットワークの多重性は友人関係、性的関係、相談相手、サービスのサポート交換関係で測定されており、その点では私的な生活に相当程度限定された多重性であるに過ぎない。また、ローカルなデータでは Ferrand らの論文が収められている Wellman の編著にいくつか例が見られるものの、多重性の意味が Ferrand らの例のようにかなり限定的なものとなっている。また Fischer et al.(1977)の著名な著書でも多重性は含まれているが、そこでは友人かつ近隣住民であるとか同僚だというような役割的な多重性が測定されているものの、生活の異なる領域(私的、政治的、職業的というような)にまたがる多重性は測定の対象とはなっていない。

このように広い領域にまたがるネットワーク多重性の検討が比較的看過されてきたのは、個々の研究者が自らの研究関心に沿った個別領域のネットワークの効果には関心を寄せても領域をまたぐネットワークの効果には専門的な関心が薄かったこと、単一のネットワークの測定だけでも回答者に負荷がかかること(役割的多重性はこの点測定が比較的容易である)またネットワーク相互間の重複をいかなる形で整理して測定するかに困難さがあったこと、この3点によるものと思われる。実際、JGSS-2003 はこの第3点の測定方法のために長時間の討論とプリテストを費やして準備した(中尾・池田・安野, 2003)。(2)

以上のように既存のデータには大きな制約があるため、ネットワークの多重性が有する機能は、他者からのサポートの供給の増大と関連しているという指摘(Walker, Wasserman, &

Wellman, 1994; Wellman & Potter, 1999)があるものの、その社会的な機能や各々のネットワークの果たす機能についてはよくわかっていない。多重性のあるデータを取得することが重要たるゆえんである。

そこで、JGSS-2003 でのネットワークバッテリー（ネットワークモジュールとも言う）では、大事な事柄を相談する相手、政治について話す相手、職業的な問題について話す相手を同時に測定し、ネットワークの多重性が社会的に何をもたらすか、また個々のネットワーク他者の持つ特性は何か、そうした特性が何をもたらすかについて検討することとした。

その設計は、3種のネットワークを3度測定するということに尽きた。問題はネットワークの多重性をいかに測定するか、またそのことで生じうる回答者への負担とデータ取得の混乱を最小化することであった。これらに対処するために、われわれはまず、はじめに調査員による面接状況の中で多重的なネットワーク他者の構造を把握し、しかる後にそれぞれのネットワーク他者についてその特性を留め置き調査の中で尋ねることとした。

より具体的にはまず、他者とのコミュニケーションの内容に鑑みて、測定の順番は大事な事柄（重要なことや悩みの相談）、政治的話題、職業的話題の順とし、それぞれについて4人まで名前を挙げてもらった（追加的に、「そのほか」にも当該話題について語る他者がいるかどうかについてもデータを取得した）。それぞれのネットワーク4人の他者に関し、回答者は要請に応じて彼らを図の中に列挙するが、記入後、同一の他者は誰かを指摘し、同一人物を線でつなぐよう求められる。調査員は重複人物に関して、その確認を求め、こうしてネットワーク他者の機能的な役割の多重性を示すデータを取得した。

ここで挙がってきた他者一人一人に関し、3種のネットワークで全て同一の質問を行った。他者との間柄、他者の性別、年齢、学歴、就労地位、職種といったデモグラフィ、および、この他者と知り合ってから年数、親密度、政治的な会話の度合い、他者の投票政党の推測、共通の趣味の存在、一緒に出かける経験の有無、借金できる可能性（ソーシャルサポートの一測度）について尋ねた。さらに、3種類それぞれのネットワーク内部で他者同士が知り合いかどうかについても尋ねた⁽³⁾。こうした中で、多重に挙げられた他者に対しては、一度だけ上記の質問項目を尋ねればよいように調査の手続きを工夫した。そのことによって同一の他者に関して最大三度回答するような負荷を避けることとした。

まず、結果のベーシックな部分を他の調査データとの比較において示し、当該データの外的な妥当性から見ていこう。結論から言えば、基本的に三重のネットワークについて尋ねたためにデータが歪んだ可能性は小さく、調査は成功していると思われる。

表1は、JGSS-2003 データを含んだ日本における全国データでのネットワークバッテリーの主な調査結果を示すとともに⁽⁴⁾、アメリカ大統領選挙に関わる全国データでのネットワークバッテリーの基礎データを示したものである。JGSS-2003 以外はすべて政治に関わる調査の中でのネットワークバッテリーであることに留意されたい。

さて表1を見ると、調査によってネットワーク他者の定義が「重要他者」「高頻度接触他

表1 ネットワークパツタリの差異と析出されるネット他者の差異・他者数・関係性

ネット他者の数		%表示											
調査名	CNEP93	JESII	JESII	JESII	JEDS2000	JESIII	JESIII	JESIII	JGSS-2003	JGSS-2003	JGSS-2003	CNEP92	NES2000
実施年	日本93	日本95	日本96	日本2000	日本2000	日本2001	日本2001	日本2001	日本2003	日本2003	日本2003	アメリカ92	アメリカ
他者の定義	重要他者*1	重要他者	重要他者	配偶者+高頻度接触他者	政治的会話他者*3	政治的会話他者*3	政治的会話他者*3	政治的会話他者*3	重要他者*4	政治的会話他者*5	職業相談他者	重要他者*1	政治的会話他者
0人	34	28	33	7	30	11	30	11	9	26	50	9	26
1人	35	27	26	20	28	41	28	41	21	26	11	18	19
2人	17	20	20	9	20	23	20	23	23	20	13	15	20
3人	8	25	21	64	11	14	11	14	20	14	12	19	14
4人	5	-	-	-	11	12	11	12	27	14	15	18	21
5人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-
平均回答人数	1.2	1.4	1.3	2.3	1.4	1.7	1.4	1.7	2.4	1.6	1.5	2.8	1.9
N	1333	2076	2299	1618	2061	2061	2061	2061	1706	1706	1706	1318	1551
ネット他者との関係性		JGSS											
配偶者	31	34	33	34	28	40	28	40	28	33	17	17	14
他の家族成員	13	13	13	7	14	11	14	11	23	18	9	-	-
親戚	4	4	5	10	5	4	5	4	14	8	5	33	29
友人・知人	24	24	18	35	18	15	18	15	21	19	15	37	-
仕事の同僚	16	16	19	14	20	17	20	17	8	13	46	17	27
近所の人	3	3	6	-	5	4	5	4	3	5	2	10	15
同じ教会の人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	8
同じ趣味のグループの人	2	2	4	-	6	5	6	5	-	-	-	-	-
同じ組織や団体に加入している人	4	2	6	-	5	4	5	4	2	3	4	-	-
(その他の団体の人)	-	1	1	2	1	0	1	0	2	2	1	-	6
その他	-	1	1	2	1	0	1	0	2	2	1	-	-
ネットワークN*2	1620	2934	2969	3718	2946	3567	2946	3567	4026	2784	2258	3752	2890

*1 最後の相手は政治的会話他者

*2 回答者と対象となるネット他者とのペア単位データのN

*3 JESIIIの2001年データは、政治的会話他者については必ず尋ねる方法をとった。この表では両者を区別できるように二度提示してある。

*4 重要なことや悩みを相談する相手:本稿では「相談ネット」

*5 政治について会話する他者:本稿では「政治ネット」

者」「政治的会話他者」と異なる。これは政治的な行動に関し、対人的なネットワークがもたらす効果をいかなる対人的ネットワークの切り口（他者をどう定義するか）で検討したら適切かが未知であるために試行錯誤していることによる。この比較の表の中から、いくつか指摘できる点がある。

1.2 ネット他者数

まず、ネットワークの人数をできるだけ多く取得するためには、どの方法にアドバンテージがあるだろうか。「ネット他者の数」を見られたい。ここで、「 - 」となっている項は、その人数のネット他者についてまでは尋ねるように調査票を設計しなかったことを意味する。少ない場合で3人、多い場合で最大5人までが尋ねられているということである。⁽⁵⁾

明確なのは、日本の場合では重要他者についてアメリカと共通の尋ね方で「重要なことを相談する方」について尋ねると、「誰もいない」（0人）と回答する回答者が3割程度存在し、また平均値でも1.2-1.4程度の重要他者数しか回答が得られないことだろう。このため、JGSS-2003では尋ね方を工夫し、ネットワークの相手を「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」とした。またネットワーク他者の記入法を工夫した結果、その平均回答人数は2.4人にまで倍増した。人数の分布を見ても、0人はわずか9%にまで落ち、半数近くの人が3人ないし4人を回答していることがわかっていく。

一方、CNEP アメリカの例は、日本と同一の質問項目で重要他者を尋ねているが、その数は平均して2.8人も存在しており、JGSS-2003の人数よりもさらに多い。重要他者の意味が異なるのではないかとすら考えられる。CNEPでの重要他者とは、「多くの人は時折、政治の問題に限らず『あなたや社会にとっての大切なことがら』を誰かと話し合います。過去6ヶ月間を振り返って、あなたはあなたや社会にとっての大切なことがらを話し合った人がいますか」と尋ねたときに回答された他者である。Burt以来の質問法に沿ったものであるが、同じ尋ね方をすると（日本ではCNEP93, JES 95-96）、日本では謙遜規範が働きやすく、「私にはそんな大切なことがら」はないというように受けとめられ、そのために重要他者を回答することまで妨げられている可能性がある。「重要なことを話す」に加えて「悩みを相談する」という文言を付加して、ようやくアメリカに近づく。

さて、JES 2001ではNES2000データと比較可能なデータを取得するため、NES調査実行委員会委員であったHuckfeldtと討論した上で、政治的会話をする他者について尋ねることとした。「日本の首相や政治や選挙のことが話題になる人」について尋ね、政治的会話の範囲をできるだけ広くとることとしたのである。日米では調査方法や調査可能な時間の長さが異なるので、全てを同じにすることは不可能であるが、大枠で比較可能となるように試みた。

こうして、政治的会話他者について尋ねた場合、日本での回答は重要他者のそれと類似していた。平均値も1.4と低い（JESの左側の列）。JESでは、配偶者についての回答を

必ず含むような方式で尋ねたので、配偶者まで含めて算定し直すと、その数値は 1.7 まで上がる (JES 右側)。JGSS-2003 の結果は両者の中間であり、「日本の政治家や選挙・政治について話をする人たち」と尋ねたところ、平均で 1.6 人のデータを得た。同じことをアメリカで尋ねた場合、平均では 1.9 だが政治的会話をしない人は 26% に達し、日本の 3 割という数字と似ていた。全体の平均人数は日本よりも若干高いのであるが、アメリカでも政治的会話をしない層がかなり存在することを確認できる。

さらに、「日頃もっともよく接する人」という点での「高頻度接触他者」と配偶者(ないし家族の一人)を挙げさせた場合、日本のデータ (JEDS2000) は、重要他者や政治的会話他者よりは多くの他者を挙げさせることに成功している。3 人の他者すべてについて答えた回答者が 6 割以上に達し、アメリカの CNEP データ (重要他者) に匹敵する。ただし、果たして高頻度接触他者が何を意味するのか、つまり対人的ネットワークにとってどんな役割を果たしているか、という点については、オープン・クエスチョンである。アメリカでは政治的会話他者と高頻度接触他者とがもたらす投票行動への効果は異なることが知られているものの (Huckfeldt, Levine, Morgan & Sprague, 1998; Huckfeldt, Sprague, & Levine, 2000) 役割に関する突っ込んだ分析はない。

なお、JGSS-2003 ではさらに、「仕事について相談したり、仕事上のアドバイスをもらう人たち」について尋ねた。職業を持たない人には関連しない質問でもあるので、そうした人々も含めて回答 0 人が 5 割を占める。また、そのために全体の平均値は 1.5 人とどまらるが、人によっては 3 人、4 人と相談相手がいることが判明し、多い方の分布は政治的会話他者と大きくは異ならなかった。

1.3 ネット他者との関係性

ネット他者の基本的属性を回答者との関係性によって見よう。アメリカと日本とでは関係性の認識そのものが異なる可能性があるため、比較は難しいが、ネットワークバッテリーによる差異を知るにも比較は必要である。なお、表中の以下のデータ表示は、回答者単位のデータではなく、回答者 - ネット他者各人のペア単位のデータに基づくものであり、ネット他者の回答人数が増えるほどペア数も比例して増大する。

まず、日米のカテゴリーの差を指摘しておこう。血縁関係では、配偶者の次のカテゴリーは日本では他の家族成員ないしは親子だが、アメリカではすぐに親戚 (配偶者以外の家族メンバーも含む) となる。「友人・知人」というカテゴリーは日本では重要だが、アメリカの NES2000 データでは外されている。さらに、アメリカでは団体加入のカテゴリーが教会以外には考えられていない。質問の形式も、日本はリストを一括提示して判断してもらうが (留め置き調査でもリスト提示形式) アメリカでは親族以外の他者については逐次的に判断してもらっている。これらの差異を前提とした上でデータを見よう。

ネット他者として配偶者を挙げる率は、職業相談の他者を除いて、アメリカより日本の

方で一貫して高い。特に配偶者について回答することを強制しない場合でも、それは当てはまる。逆にアメリカでは、配偶者以外の親族の挙がる比率が高く、重要他者でも政治的会話の相手でも3割前後に達している。日本では、JGSS-2003の重要他者を除き、配偶者以外の家族と親戚とを合わせても2割に達しない。しかし、配偶者も含めた血縁関係を全て足すと、日米とも大部分のデータにおいて5割前後の比率となる。例外に見えるのはJGSS-2003の重要他者である。ここでは数字は6割にまで達する。「悩み事」という文言を入れて重要他者数が増大した部分がすべて血縁関係で占められた感がある。

一方、日本の友人・知人の比率は、ネットワーク・バッテリーの定義の仕方によって異なる。政治的会話他者でこのカテゴリーが挙がる比率は相対的にかなり低くなり、重要他者や高頻度接触他者で高くなる。特に後者では高い。

仕事の同僚に関しては、尋ね方に関わらず日本では2割弱であるのが大部分で、アメリカの重要他者での同僚比率と変わらない(JGSS-2003の重要他者が再び例外である。これは血縁が増えた裏返しであろう)。アメリカでは、政治的会話の相手となると同僚の比率は高くなるようにも見えるが、ここに日本で言う「友人」が含まれている可能性もある。

1.4 ネット他者の投票政党推測

表2にネット他者の投票政党の推測をまとめた。日本ではほとんどの場合、5割前後が「わからない」となっている。政治的会話をする相手に対してすら、そうした曖昧さがかなりの程度つきまとっていることが明瞭である。例外はJGSS-2003の政治的会話他者で10%ほど低い。重要他者と対比させて政治的会話他者を回答させているために不明率が低下した可能性があるだろう。ただし、対応する比率はアメリカでは10%以下でしかなく、コントラストは日米の間にある。これらの乖離が日本での政治的会話の内容的性質によるものか、アメリカ大統領選のキャンペーンが長期にわたって続くためなのか、アメリカの政党の布置が日本よりはるかに単純であることによるのか、このデータからだけでは不明である。いずれにしても日本では、対人的な政治情報環境が圧倒的に自民党色を持つか「不明」であるかという、いずれかが基本的な様相を構成することが大部分であり(唯一の例外は95年の新進党)。党派的情報流通の色彩ということを考えれば、圧倒的に自民党に有利な情報環境が存在するといつてよい。この点は、アメリカで二大政党が対人的政治情報環境について拮抗しているのとは対照的である。

1.5 ネットワークの重複度

JGSS-2003に特徴的な多重のネットワークのデータの検討に入ろう。

表3は、3種のネットワーク他者の重複状態をまとめたものである。相談ネットワークの他者(相談ネット他者と略す)、政治的ネットワークの他者(政治ネット他者)、職業相談のネットワーク他者(職業ネット他者)という順番で尋ねたために、データの重複の読み

表2 ネットワークパツタリの差異と析出されるネット他者の差異・政治的会話量・政治志向性

調査名	%表示										
	CNEP93	JESII	JESII	JESII	JESIII	JESIII	JGSS-2003	JGSS-2003	JGSS-2003	CNEP92	NES2000
実施年 他者の定義	日本93 重要他者	日本95 重要他者	日本96 重要他者	日本2000 配偶者+高頻 度接触他者	日本2001 政治的会話 他者	日本2001 政治的会話 他者+配偶者	日本2003 重要他者	日本2003 政治的会話 他者	日本2003 職業相談 他者	アメリカ92 重要他者	アメリカ 2000 政治的会 話他者
ネット他者の政治志向性の推測 (日本の政党)	投票政党	投票政党	投票政党	支持政党	投票政党	投票政党	投票政党	投票政党	投票政党	投票政党	投票政党
自民党	24	20	24	21	31	31	32	38	26	40	38 民主党候補者
社会党/社民党	7	7	2	1	2	2	1	1	1	35	42 共和党候補者
公明党	5	-	-	2	6	6	3	5	2	14	3 第3党候補者
新進党	-	17	13	-	-	-	-	-	-	-	-
民主党	-	-	5	2	4	4	9	12	8	-	-
共産党	2	3	3	1	2	2	1	2	2	-	-
新党	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他党	2	2	2	0	1	1	0	0	0	1	-
投票しない	2	6	4	-	-	-	4	3	4	2	9 投票しない
政党支持なし	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-
DK/NA	51	46	48	48	54	55	48	37	56	9	8 DK/NA
選挙権なし	-	-	-	-	-	-	0	1	0	-	1 非該当(相手に投票権なし)
ネットワークN	1620	2934	2969	3718	2946	3567	4026	2784	2258	3752	2890

取り方がそれぞれでやや異なる。しかしながら、その順番によって挙げられる相手の変動した可能性は小さいと思われる。それぞれのネットワーク他者は独立して尋ねられた後ではじめて、重複を確認されたからである。順番が先のネットワークで尋ねられた時に回答した他者が認知心理的な意味で顕在的(salient)となり、それが次のネットワークで挙げられる可能性を高めた可能性は否めないが、その点での順序効果の心理的可能性を除けば、技術的に特定の方向に重複相手を誘導した可能性はない。

最初に尋ねられた相談ネット他者の回答は a,b,c,d の4人の他者であり、調査対象者 1706人からの回答はそれぞれ 1554,1201,804,467 人であった(計 4026 人)。そのうち、政治ネット他者(e,f,g,h)のどの他者と重複しているかは、表3中段部の efgh と abcd とのクロス表の中に記載されている。たとえば a と e の重複は 702 人であり、このことは相談ネット他者として1人目に挙げた人が政治ネットでも最初に挙げられたことを意味している。また、このクロス表の右側の efgh と efgh のクロス表には政治ネット他者として新たに挙げられた人の人数が挙げられている。413+385+280+155 人の計 1233 人がそれである。また職業ネット他者は 1075 人が新たに挙げられている(i,j,k,l; 299+329+277+170)。そして、相談ネット他者と職業ネット他者との重複は、表3下段部の ijkl と abcd とのクロスした部分に、政治ネット他者と職業ネット他者の重複は ijkl と efgh とのクロスした部分に挙げられている。

全体として 6334 人が挙げられたが、重複分を込みにすると、相談ネットワークで挙げた他者の数は 4026 人、政治的ネットワーク他者は 2784 人、職業相談ネットワークの他者は 2258 人であった。これらが何人目で挙げたかの細目は最右列に記載されている。

一方、表の最下行から2段目には、a-l のそれぞれで他のネットワークとのだぶりのない人数が上げられている。つまり、a の 317 人は、相談ネットワークの他者として最初に挙げられて、しかも政治ネットでも職業ネットでも出現しなかった人数を指している。a-d の合計が相談ネットでのみ挙げた他者の数の計であり、1495 人となる(一人の回答者が相談ネットのみの他者を複数挙げる可能性があることに注意)。同様に政治ネットでのみ挙げた他者数は 1030 人、職業ネットでのみ挙げた他者数は 1075 人であった。

この表を通じてわかることがいくつかあろう。

まず、相談ネット他者と政治ネット他者の重複が大きいということである。他の重複部分に比べて数字がかなり大きいことが明白であろう。とくに、第1番目に挙げられた相談ネット他者が同時に第1番目の政治ネット他者であることが多く、さらに第2番目、第3番目、第4番目も同様に同順の他者が多い。日常的な重要他者との間で政治が語られていることを示している。同じことはやや弱い傾向ながら、相談ネット他者と職業ネット他者との間にも見て取れるが、職業ネット他者と政治ネット他者との重複はもっとも少ない。職場で政治がタブーになりがち(池田,1997)という傾向を反映していると思われる。

最下行の非重複他者の数を見ると、総数は相談ネット他者が最大であるが、政治ネット他者と職業ネット他者の数には大きな差異はない。これら3つの数字を足すと 3600 人とな

り、全ネット他者 6334 人の半数は、重複ネットのない単独機能の他者であることが判明した。

次に、こうした個別の a-1 の他者から離れて、回答者ベースで何人の他者を挙げたかを集計したのが、次の表 4 である。表の左半分を見よう。相談ネットについては 91% の回答者が 1 人以上のネット他者を持ち、4 人まで有する人が 4 人に 1 人を超えることがわかる。政治ネットの場合は 0 人が相談ネットの 2 倍以上でネットワークが小さいことが見て取れる。職業ネット他者がさらに少なく見えるのは、職業を持たない人々ではそのネットを 0 として表示してあるからである（709 人が該当）。実数で見ると職業ネット他者の人数は政治ネット他者よりも多い方にシフトしており、4 人の職業ネット他者の数は政治ネット他者の数よりも多くなっている（有職者の中での占有率は 26.3% で、相談ネットと同じくらい 4 人を有する率が高い）。

この表の右半分は、ネット他者の重複パターンをまとめたものである。22% の人が 1 人もしくはそれ以上の 3 重重複ネットを持っていることがわかる。また、相談ネットと政治ネットの重複は大きく、ここでも日常的な重要他者との間で政治が語られていることを確認できる。相談ネットと職業ネットとの重なりはそれより小さいが、しかし政治ネットと職業ネットとの重なりよりはかなり大きい。つまり、職業的な相談をする相手は政治を語るよりも、自分にとって重要な事柄を話すネットの中にいる傾向が強いことを示している。最右側の 3 列はネットワークの重なりのない他者の人数である。この数字は、それぞれのネット他者中で機能的役割が独立した人の数を示していると言えるだろう。相談ネットでその比率が高いのは容易に見て取れる。職業を持たない人が 0 とカテゴライズされていることを考えると、職業ネット他者と政治ネット他者の 0 の数字が近いことは、政治ネット他者が比較的独立していないことを示しているようである。相談ネット他者と重なる中で政治が話されるということであろう。

次に、ネット他者の総数を検討するために、表 5 を作成した。「ネットワーク人数だぶりなし」は重複した機能を持つネット数をカウントしないで、一人の回答者が全体として何人の他者を挙げたか(a-1 に回答した数)を示したものである。全体の 6% はどのネット他者も挙げなかったが、平均値は 3.7 (SD=2.29)であった。表 1 で挙げたように 3 種のネット他者の平均値がそれぞれ 2.4、1.6、1.5 であったから、かなりの重複を含むわけである。また、ネット他者が 7 を超える回答者はおおよそ 1 割にとどまり、人々のネットワークがかなりコンパクトにまとまっていることが見える。

表の右側は、さらに付加的なデータである。調査では a-d,e-h,i-l のそれぞれ 4 人のネット他者について尋ねたわけであるが、それぞれの特化したネット他者の人数はもっといる可能性がある。それについて「他にも何人いますか」という形でそれぞれ尋ねた集計値がここに示されている。相談ネット他者の 89%、政治ネット他者の 95%、職業ネット他者の 93% は 4 人までの人数に留まるが、それ以上の人数が表の 1 人以上の欄に示されているの

である。これらの値を見ると、せいぜい付加しても4人程度までのうちにおおよその人数が収まることが見て取れよう。しかも付加的なネットワークまで回答した人そのものが全体として少数であるから、ネット他者の3領域それぞれにおいて、大部分のネット他者は4人までで補足可能ということができらるだろう。

表5 ネットワーク他者の総数

ネットワーク人数 だぶりなし			付加的なネットワーク人数			
人数	n	%	人数	相談ネット	政治ネット	職業ネット
0人	101	5.9	0人	1523	1612	1586
1	214	12.5	1	22	8	17
2	236	13.8	2	59	13	34
3	268	15.7	3	30	11	19
4	340	19.9	4	31	13	20
5	199	11.7	5	16	12	6
6	150	8.8	6	8	10	10
7	97	5.7	7	3	0	0
8	46	2.7	8	4	0	0
9	23	1.3	9	0	0	0
10	23	1.3	10	5	14	5
11	3	0.2	11人以上	5	13	9
12	6	0.4				
合計	1,706	100.0	合計	1706	1706	1706

2. 政治的ネットワークの性質：他のネットワークとの比較において

本論文の焦点の1つは、政治的ネットワークの性質を他のネットワークとの比較の光の下で明らかにすることにあつた。そこでまず、主要なネットワーク他者の属性、およびネットワークを有する本人の属性を列挙し、これが政治的ネットワークと他のネットワークでいかに異なるか見よう。また、本論文のもう1つのテーマであつた政治的ネットワークがもたらす社会関係資本に対する効果の分析の前段階として、3種のネットワークと社会関係資本との関連性を検討しておこう。

2.1 検討対象となる属性

ネットワーク他者および本人の属性中心に次の事項を検討した。

ネットの家族・親類率：配偶者、親や子、兄弟姉妹や親類がネット他者として挙げられる比率（比率はネット他者全体の中で占める割合：4人中1人なら25%。10人中2人なら20%）。全体の平均値は53%であつた。

ネット職場率：ネット他者が職場の上司・部下・同僚、その他の仕事関係の人である比率。全体の平均値は14%。

ネット友人率：ネット他者が友人である比率。20%が平均値である。

ネット男性率：ネット他者に占める友人の割合。49%であった。

ネット学歴平均：ネット他者の学歴の平均値。0 - 3 の尺度に換算して平均 1.3。

ネット政治的会話平均：ネット他者と政治について話題になった平均値。0 か 1 の値を取り平均 0.38。つまり話題率は 38%であった。

本人の年齢、学籍、保革政治意識、政党支持なし度。

2.2 社会関係資本に関わる変数

社会関係資本論では、人々が育むソーシャルネットワークの豊かさ、相互の信頼、互酬性が社会関係資本の「内実」であり、この内実の実りが「果実」として社会・政治参加や社会のパフォーマンスの高さ、社会に対する満足度をもたらすとして、実証データを蓄積している(Putnam, 1993, 2000)。そうした内実のうち、本論文ではネット他者を、人々が持つインフォーマルなソーシャルネットワークの指標として測定していることになる。このネット他者変数は、社会関係資本の他の「内実」要因と正の相関を持っていることが期待される。そうした他の内実要因として JGSS-2003 で測定されたのは、組織加入数とポジション・ジェネレータ関連変数であった。まず、これについて検討する。

また、社会関係資本の「果実」として、政治的なプラスの果実があるとされる。それは政治参加の増大であり、それに伴う政治情報接触度や政治的有効性感覚の増大であろう。さらに一般にはあまり検討されていないが、果実にはいくつかの副産物が伴うと考えられる。政治について明確な意見を持つ (opinionation) 程度、および私生活志向 (の弱さ) をここでは測定する。具体的に次の指標を作成した。

組織加入数：各種中間団体の参加数の加算による。業界団体、ボランティアのグループ、市民運動のグループ、スポーツ関係、宗教関係、趣味の関係の各種団体、および政治関係の団体まで含めたものの加算値である。

ポジション・ジェネレータ関連変数：ポジション・ジェネレータの標準変数 (ネットワーク多様性指標：階層的アクセスの多様性) は Lin を中心に開発された。この変数は、職業威信スコア (1995 年 SSM 職業威信スコア) が既知の職業カテゴリー数種に在職している人物の中で知人 (「あなたが話をすることがあるくらいよく知っている人」) がいるかどうかを挙げさせ、それによって回答者の社会的ネットワークの階層的な多様性を測定することで作成された。今回は 7 項目でこれを構成した。

さらにこれに関連した試みとして、ボランティア組織の責任者 (町内会・自治会、ボランティア・市民運動団体、同業組合、労働組合のそれぞれの役員)、公職の役職者 (地区町村・都道府県・中央官庁のそれぞれの役職者)、選挙で選ばれる政治職・その関連職 (市区町村の首長、地方議会議員、国会議員、政治家の後援会世話役) のそれぞれに対して、アクセスの指標を作成した。すなわち、ボランティア組

織役職へのアクセス度、公職役職へのアクセス度、政治職役職へのアクセス度である。これらは社会的に多様な地位への回答者のアクセス能力の別指標であるばかりでなく、社会的な権力へのアクセス指標でもある。こうしたアクセスを多く持つ回答者は社会的な資源を多く有することを示す(これらは部分的には社会階層研究で用いられることがある(今田, 1989))。

政治関心：4点尺度である。

政治参加度：投票、公職や政治職への接触、政治集会や選挙運動への参加、請願書への署名などで一指標を作成。

政治情報接触度：新聞・テレビ・雑誌・インターネットでの政治記事・政治ニュースへの接触、家族や友人・同僚との政治的会話の接触頻度(各4点尺度)の第1主成分。

政治的有効性感覚：既存のよく知られた尺度(「自分のようなふつうの市民には政府のすることに対して、それを左右する力はない」(反転))など4項目4点尺度の第1主成分。

政治的意見化(opinionation)の程度：長期的な主要争点8項目に対する政府の支出が多すぎるかどうかを尋ねる設問で、「わからない」「無回答」の少なさの程度。

私生活志向：池田(2002b)による尺度で、政治との距離感(「政治とは、なるようにしかならないものである」)に関する4項目4点尺度の主成分。

2.3 結果

結果は視覚化して図1に表示した。相談ネット他者、政治ネット他者、職業ネット他者がそれぞれ0人から4人までいる場合の各指標の値が図となっている。図の見方をネット家族親類率で見よう。相談ネット他者()で表示)が0人の場合で比率が2割強でしかないのは、この回答者の全体ネット(相談ネット他者は0人でも政治ネット他者や職業ネット他者はいる)の中では家族や親類の占める率がとりわけ低いことを示している。

さて、ネット他者の属性による差異で見ると、顕著な特徴はそれほど見られない。一般的に言って、ネット家族親類率はネット他者が増大するほど比率が落ちること、ネット職場率は職業ネット他者()が増えると緩やかに頼り増大すること(それでも3割程度が最大である)ネットの学歴平均値は他者数が増えるにしたがって緩やかに増大すること、ネットの政治的会話は政治ネット他者()の増大と明白に関連していること、が挙げられるだろう。

次に、回答者本人の属性との関連性を見よう。ネット他者が多いほど本人の年齢の平均値は明白に下がっており、それは3種のネット他者に共通していた。ただし、その落ち方には差があり、政治ネット他者で落ちは最も小さく、職業ネット他者で最大であった。後者は有職者である年齢にかなり明白な上限があること、職業的に相談したりアドバイスを受ける事態そのものが有職であっても年齢とともに減少することと関連しているだろう。

相談ネット他者の人数も回答者の年齢と関連しており、重要なことを話す相手となる他者のソーシャルサポート機能が高齢者で弱化的ることが明白である。

また、本人の学歴は、ネットワーク他者の学歴と同様、ネットワーク他者が多いほど高く、これらのことは学歴の高いもの同士のネットワークが大きいことを示している。それはネット他者の種類を越えて類似していた。

次に、社会関係資本関連変数である、組織加入数についてはどうだろうか。ネットワーク他者の増大に伴い徐々に組織加入数が増大することがわかるが、なかでも政治ネット他者の効果がやや大きいことがわかる。因果関係の方向は不明であるが、組織加入数が多い人が政治について語りやすい他者のネットワークを持つという相関関係があるのである。

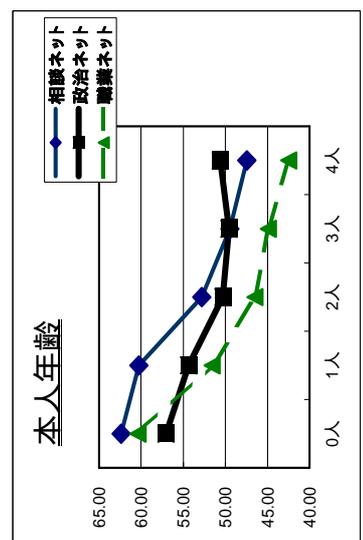
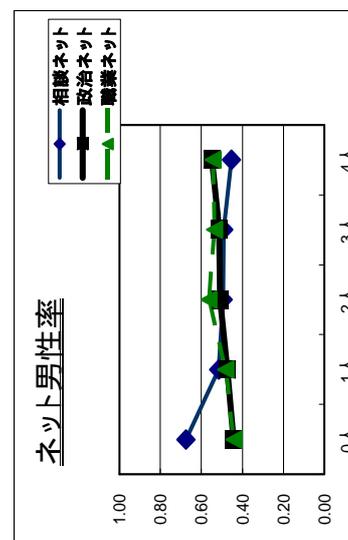
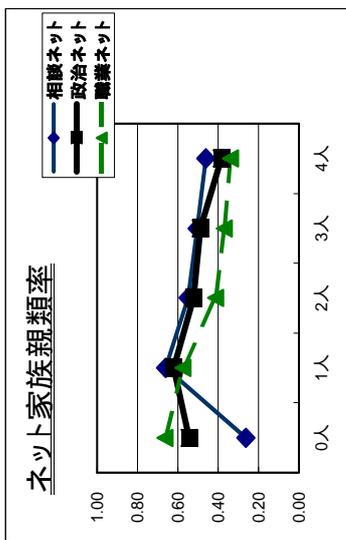
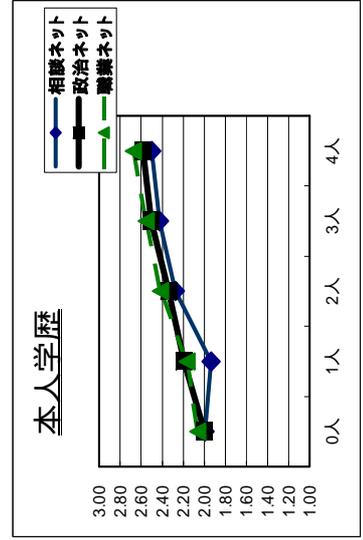
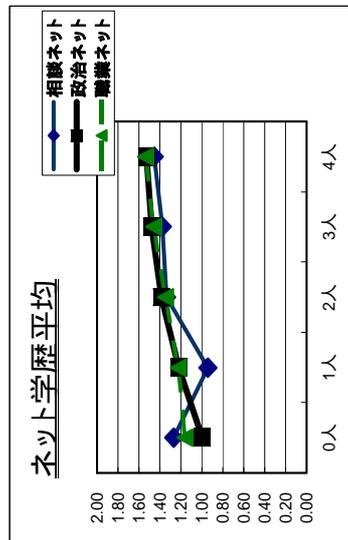
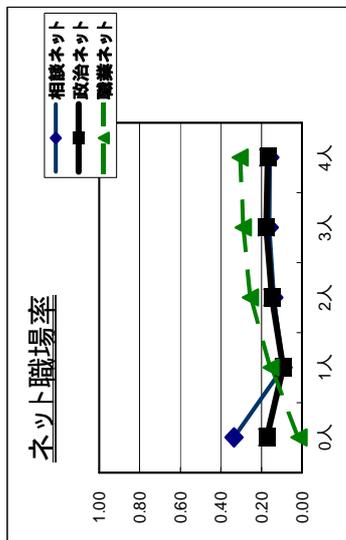
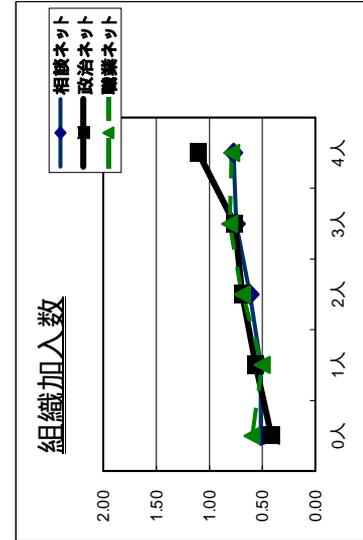
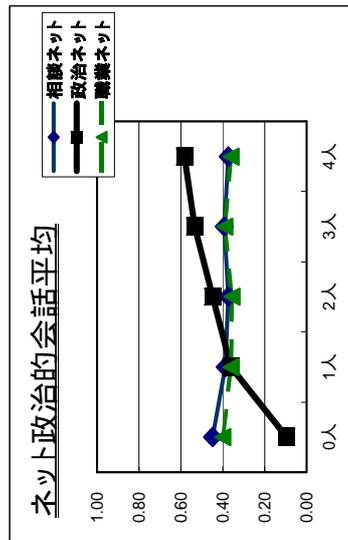
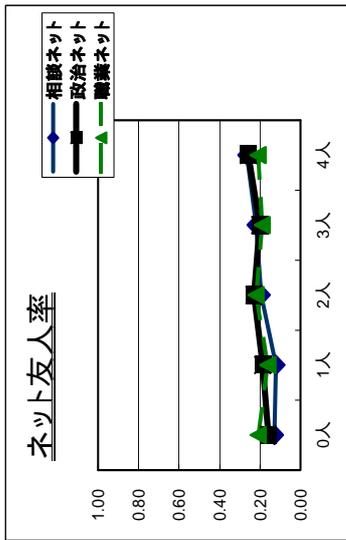
また、ポジション・ジェネレータ関連の4変数については、ボランティア組織役員に対するアクセス指標において組織加入数と類似した政治ネットの効果のパターンが見られる。組織に加入していること自体がその役職者へのアクセスの可能性を高めるからであろう。一方、政治職や公職へのアクセスはネット他者の多寡とは強い関係になく、強いて言えば政治ネット他者が最大人数のとき、やや政治職へのアクセスが高まるが見える。これらのフォーマルな権力へのアクセスが必ずしもインフォーマルなネットワークの大きさと強い関連性を持っているわけではない点は興味深い(後の多変量解析でさらに検討する)。最後に、職業威信スコアに基づいたネットワーク多様性は、ネット他者の数と明白に相関していた。インフォーマルなネットワークの大きな人はまた社会階層的なアクセスの幅の広い人であることが明らかである。相談ネット他者でこの関連性はやや弱い、それでもプラスの相関が見て取れよう。

次に社会関係資本の果実たるべき政治関連要因との間にはどんな結びつきが見て取れるであろうか。

まず政治関心である。全体として関心の低い方に重心があるが、政治ネット他者が多いほど、その低さから離れる傾向が明白である。このことは相談ネット他者や職業ネット他者には見られない現象である。

政治参加度については、全体としてネット他者が多くなるほど政治参加度は上がっている。しかも、政治関心におけるほどの明瞭さはないが、政治ネット他者の効果が最も明瞭な傾きを示している。政治ネット他者0人と4人との間では政治参加のポイントが1.5も開いているのである。

政治情報接触度ではさらにこの差は拡大する。このことは、政治ネット他者というインフォーマルな情報のネットワークとマスメディアなどのフォーマルな情報のネットワークを含む尺度との間に正の相関があることを示しており、両方で政治的な情報に接触する度合いが相補う形で増大することが判明した。逆に言えば、これらのいずれも弱いネットワークしか持たない人々では、政治情報へのアクセスが大きく制約されていることを示している。



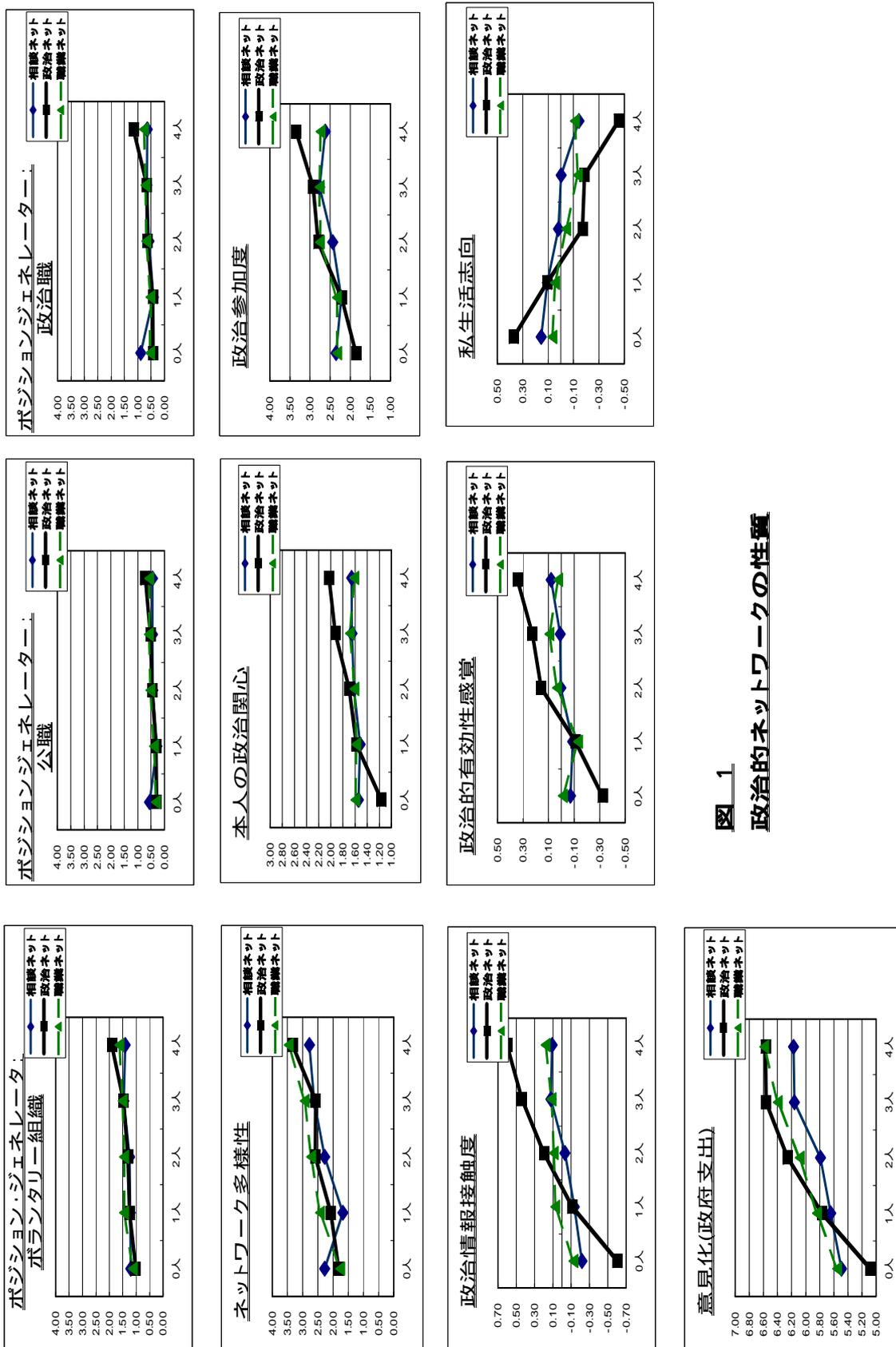


図 1
 政治的ネットワークの性質

そうした情報アクセスと参加の結果であろうか、政治的有効性感覚は政治ネット他者が多いほど高い。また私生活志向はみごとにその逆である。言い方を変えれば、インフォーマルなソーシャルネットワークという社会関係資本は政治的な複数の果実に対して類似のインパクトをもたらしているということであろう。政治情報へのアクセスと参加、有効性感覚の増進、そして私生活志向の低減とが表裏一体となっているのである。

なお、政治的意見化(opinionation)の程度に関してはやや異なる様相が見える。たしかに政治ネット他者でその効果は大きい、他のネットにおいても、ネット他者が増大するほど意見化の程度は高くなる。こうした違いは、政治的意見化については学歴などのソーシャルネットワークそのものの促進要因との親近性を推測させるものである。

3. 政治的ネットワークにおける同質性・異質性問題

3.1 同質性・異質性問題

本稿の主要な対象の1つは政治的ネットワークのもたらす効果であった。本節では、政治的ネットワークの中に入り込み、その最も重要な特性の1つである、ネットワークの同質性と異質性とを検討しよう。同質性と異質性が重要なのは、いずれもネットワークがもたらす果実に違いをもたらすと考えられているからである。

周囲の他者が政治的に同質であるとき、たとえば皆が自民党支持であるとき、それはどんな果実をもたらすだろうか。その1つは、われわれに政治的な考え方のベースラインをもたらすことである。つまり安定した政治のリアリティと政治的なアイデンティティを与える可能性がある、ということである(たとえば Ikeda et al., 2005(in printing))。周囲と同じく自分も自民党支持である場合、その政党支持のリアリティは他者によって保証され、互いに支え合うコミュニケーション相手にもなる。そうすることで人々は政治的なアイデンティティを獲得しうるのである。また、リアリティとアイデンティティを共有することは、他者に対する個別的な信頼感を持つための重要なベースを提供するだろう。

逆に異質な場合、たとえば周囲の他者が全部自民党支持であって自分がそうではないとき、周囲他者は自分とは意見の異なる自民党についての好意的な情報をもたらす可能性が高く、それが強い社会的圧力となり、さらに自分の持っている他党支持のリアリティに対する脅威となって働くだらう。多くの場合、このような状況では影響力が生じ、自分の行動が周囲に従う方向に変化する。それは同調圧力によるというばかりではなく、他者が同質的な(自民党に好意的な)情報環境を築くことにもよる(Ikeda, 2004)。

このように、異質性を含むネットワークはわれわれの持つリアリティとアイデンティティにとって脅威でありえ、個別的な他者への信頼を持ちにくくさせるかもしれない。しかしながら、そうしたネットワークにも大きなメリットがある。自らの考え方と異質の考えに接する可能性が増大するという点である。自民党支持の他者ばかりでは自民党に批判的な視点は持ちにくい。その欠点は目に入りにくい。そして異質な考え方にさらされてい

ないために批判に対してもろくなる。異質な考え方を含むネットワークでは、その逆である。このことは、異質な意見どうしがぶつかり、討論し、熟考の機会を提供することで発展するはずのリベラル・デモクラシーの観点とよくなじむ。つまり、異質なネットワーク他者の存在は、自らの意見の熟考度を高め、討論に参加する機会を増大させ、またその価値を認識させると同時に、そうした機能を果たす異質な他者に対する寛容性を増大させることであろう(たとえば Huckfeldt, Ikeda, & Pappi, 2005(in printing); Ikeda & Kobayashi, 2004 など)。

3.2. 同質性・異質性の測定

こうした議論を鑑みると、ネットワーク他者の同質性・異質性を測定する指標を作成することの重要性が理解できるだろう。本研究では、他者の政治志向の認知から認知レベルでの同質性と異質性の指標を作成する。もちろんそこには認知的な投影やコンセンサスの過大視という問題が含まれるものの政党色の認知に関しては認知は比較的正確であることが知られており(Huckfeldt & Sprague, 1995; 池田, 2000)、また自分の周囲他者の政治志向のリアリティ認知という視点から見ると、こうした認知こそが決定的な規定力をもたらすとも考えられる(Mutz & Martin, 2001)。

JGSS-2003 では、ネットワーク他者の政治志向については、他者が国政選挙でどの政党に投票したかの推測をさせていた。この推測認知をもとに、同質性と異質性の指標を作成する。すなわち、回答者の支持政党と同じ政党に他者が投票したと推測する場合に同質性のポイントを与え、異なる政党の場合に異質性のポイントを与える。こうしたネット他者すべてに関し、ポイントを加算する(政治的ネット他者だけに加算するという方法もあるが今回はその分析結果は割愛)。他のデータとも共通するが(池田, 1997。また本稿表2)、ネット他者の投票政党推測はおよそ半分が不明である。したがって同質性と異質性に関しては曖昧ゾーンが広がる(それが日本のデータにおいて顕著であるのは本論文のアメリカデータとの対比にも示される通りであり、アメリカ、東独、西独と比較しても際だっている(Huckfeldt, Ikeda, & Pappi, 2005(in printing))。両ポイントの平均値は、同質性に関し 1.36(SD=1.78)、異質性に関し 0.29(SD=0.85)であった。両者の間の相関係数は 0.068 と低い。

両者の関連性をクロス表にしてあらわしたものが表6である。回答者本人が政党支持なしである場合には原則として同質性と異質性の指標は作成できないのでトータルの人数が小さくなっていることに注意されたい。

この表を見ると、半数程度の回答者がどちらの得点も0かどちらかが1かに留まる(図中それぞれ もしくは 、 のセル)。彼らは同質性も異質性も比較的感じさせにくい環境にいるわけである。また、異質性の高い環境にいる回答者は図中 のセルであり、頻度はかなり低い。図中 のセルは同質的な他者を含みながらも異質性が比較的高い環境であるが、その割合もあまり高いものとは言えないだろう。一方、同質性の高い環境である図中 の

表6 ネット他者の政治的同質性×異質性

		ネット政治同質性						合計
		0	1	2	3	4	5以上	
ネット政治異質性	0	343	171	111	72	80	81	858
	1	57	29	28	16	4	14	148
	2	12	13	12	6	5	6	54
	3	14	10	6	2	1	1	34
	4以上	9	4	2	1	3	0	19
合計		435	227	159	97	93	102	1,113

表7 ネット他者の政治的同質性×異質性パターン

	度数	%
1. 本人支持なし	550	33.07
2. ネット党派性認知なし	343	20.63
3. ネット政治的同質1人のみ	171	10.28
4. ネット政治的同質2人以上	344	20.69
5. ネット混合同質過半	81	4.87
6. ネット混合異質過半	82	4.93
7. ネット政治的異質1人のみ	57	3.43
8. ネット政治的異質2人以上	35	2.10
合計	1663	100.00

セルには比較的多くの他者が集まっている。やや異質性を含むが同質性優位の環境は であり、これも異質性優位の環境 とほぼ同等数が集まっている。これら7つのカテゴリーを回答者本人支持なしのカテゴリーと合わせて表示したものが表7である。全体として同質性優位であることがわかって。対人的な環境の下でリアリティが安定しやすい状況にいる人が多く、一方で異質な相手とぶつかりうる機会のある人は8人に1人に過ぎない。

3.3 同質性・異質性の差異は何をもたらすか

この8カテゴリー間で回答者の社会関係資本や政治的な志向性は異なるであろうか。表8はそれを多重比較検定によって示したものである。

まず、社会関係資本に関連する変数を見てみよう。

ネットの政治的会話率の結果は、政治的同質性が優勢である環境で政治が比較的良好に語られることを示している。異質な他者のいる環境では、党派性の小さい環境(や)よりは会話が多いが、同質的な環境に比べると政治の語りやや抑制され気味であることがわかって。

では、中間集団への参加や社会的なアクセスの程度についてはどうであろうか。組織加入数の結果は、同質・異質に関わらず、ネット他者の政治傾向を認識していることと組織加入数とが正の相関を持つことをかいま見せている。また、ネットワーク多様性にもそのような傾向がある。ボランティア組織役員や政治職へのアクセスの結果もこれと大きく異ならないが、公職に関してはまったく傾向は見られなかった。

表8 ネット他者の政治的同質性×異質性パターンの特性

ネット政治的同質・異質パターン	ネット政治的 会話率		ネットワーグ 多様性		組織役職アウ セス		公職役職アウ セス		政治職役職ア ウセス	
	組織加入数									
1. 本人支持なし	0.30 ab	0.49 a	2.19 abc	1.10 a	0.38	0.41 a				
2. ネット党派性認知なし	0.25 a	0.50 a	2.02 ab	1.06 a	0.30	0.37 a				
3. ネット政治的同質1人のみ	0.42 abcd	0.54 a	1.94 a	1.32 a	0.32	0.56 a				
4. ネット政治的同質2人以上	0.53 cd	0.89 ab	2.72 abc	1.68 ab	0.58	1.01 b				
5. ネット混合同質過半	0.58 d	1.06 b	3.35 c	2.20 b	0.67	1.10 b				
6. ネット混合異質過半	0.52 cd	1.12 b	2.89 abc	1.57 ab	0.50	0.88 ab				
7. ネット政治的異質1人のみ	0.36 abc	0.74 ab	2.42 abc	1.23 a	0.39	0.35 a				
8. ネット政治的異質2人以上	0.44 bcd	0.89 ab	3.20 bc	1.49 ab	0.54	1.09 b				
合計	0.38	0.65	2.36	1.32	0.42	0.61				

英数字はScheffeの多範囲検定で異なる文字間に差有り

ネット政治的同質・異質パターン	政治参加度		政治情報接触		私生活志向		意見化：政府 支出	
	度		度					
1. 本人支持なし	2.15 a	-0.20 a	0.27	d	5.60 ab			
2. ネット党派性認知なし	2.06 a	-0.32 a	0.06	cd	5.45 a			
3. ネット政治的同質1人のみ	2.25 ab	-0.05 ab	0.00	bcd	5.87 ab			
4. ネット政治的同質2人以上	3.15 bc	0.34 bcd	-0.22 abcd		6.26 ab			
5. ネット混合同質過半	3.72 c	0.68 d	-0.42 abcd		6.93 b			
6. ネット混合異質過半	2.96 abc	0.48 cd	-0.50 ab		6.78 ab			
7. ネット政治的異質1人	2.28 ab	0.03 abc	0.03	bcd	6.49 ab			
8. ネット政治的異質2人以上	3.63 c	0.49 cd	-0.62 a		6.83 ab			
合計	2.50	0.00	0.00		5.91			

ネット政治的同質・異質パターン	小泉政権への 評価(逆転)		民主党支持度		公明党支持度		共産党支持度		社民党支持度	
	度		度		度		度		度	
1. 本人支持なし	3.16 ab	0.12 a	0.04 a	0.02 a	0.01 a	0.01 a				
2. ネット党派性認知なし	3.08 ab	0.58 b	0.28 ab	0.03 ab	0.05 ab	0.07 ab				
3. ネット政治的同質1人のみ	2.85 a	1.24 c	0.48 b	0.09 ab	0.05 a	0.01 a				
4. ネット政治的同質2人以上	2.78 a	1.50 c	0.22 ab	0.14 ab	0.03 a	0.01 a				
5. ネット混合同質過半	3.19 ab	1.27 c	0.33 ab	0.12 ab	0.14 ab	0.02 ab				
6. ネット混合異質過半	3.37 b	0.45 ab	0.84 c	0.20 ab	0.21 b	0.12 b				
7. ネット政治的異質1人のみ	3.02 ab	0.46 ab	0.88 c	0.12 b	0.12 ab	0.16 b				
8. ネット政治的異質2人以上	3.37 b	0.23 ab	0.94 c	0.00 ab	0.09 ab	0.31 c				
合計	3.05	0.70	0.27	0.07 ab	0.05	0.04				

政治参加や政治的情報接触度に関しては、同質性と異質性というよりもネット他者の政治的傾向の認知数の多さが参加に貢献しているようである。あるいは逆に深く政治的に参加するから同質な他者にも異質な他者にも出会うということでもあろう。

私生活志向についても類似している。政治志向性のよく見える環境でとりわけ私生活志向が低い。ということは、私生活に閉じこもることをよしとしないのである。

意見化については必ずしもはっきりした傾向は見えていない。

次に小泉政権の評価や回答者本人の政党支持との関連を一覧すると、2つの明白な傾向が見て取れる。第1に自民党支持者は同質的な環境に多く位置している(支持度は、強い支持に2点、弱い支持に1点、支持していない場合に0点)。このことを反映して小泉内閣の評価も同質的な環境でやや高い。第2に、民主党支持者、またやや傾向が弱いが社民党支持者は異質的な環境に多く位置している。そして政党支持が堅固で比較的同質的な他者の中にいると想定されてきた公明党・共産党の支持者には(池田, 1997)、必ずしもそこまでの明瞭な傾向を見て取ることができない。こうしたことは社会全体での政党の支持率というマクロな環境に影響されるものである(Huckfeldt, Ikeda, Pappi, 2005(in printing))。その帰結として、自民党支持者は自らの政治的リアリティに確信を持ちやすく、アイデンティティも堅固であるが、政治的寛容性が低い可能性があり、他方、民主党の支持者はリアリティが揺れるものの寛容性にすぐれる可能性があるだろう。

4. 政治的ネットワークがもたらす、社会関係資本の蓄積

4.1 分析の方法

以上の知見と議論をふまえ、本節では社会関係資本関連変数を従属変数とした多変量解析を試み、ネットワーク要因の正味の効果を検討することとしたい。

なお、分析を適切に遂行するために、欠損値の多いサンプルをトリミングした結果、分析に用いるサンプルは1566となった。元のサンプル数は1706であるが、101のサンプルにおいてネット他者に関する情報がなく(すべてのネット他者に対する回答がない)また残りの2.4%のサンプルにおいて分析上重要な変数に関し合計6個以上の欠損値を有していたため、これを分析の対象からのぞいた。

まず、社会関係資本変数として、組織加入数、ネットワーク多様性、ボランティア組織役職へのアクセス度、公職役職へのアクセス度、政治職役職へのアクセス度を従属変数に取り上げる。ついで、社会関係資本の果実として、政治参加度、政治的有効性感覚、政治的意見化の程度、私生活志向を分析対象の従属変数とした。なお比較の意味で社会関係資本の私的な側面での果実として生活満足度尺度を作成し(主成分分析で一次元であった)これも分析の対象とした。社会関係資本が個人のwell-beingにポジティブな効果を及ぼすことはよく知られているが(宮田, 2004など)これを本研究が対象とするネットワーク要因によっても検討するのである。

独立変数側に採択する変数は、デモグラフィック要因、政治関連変数、ネットワーク要因である。政治関連変数を特に投入するのは、本稿が特に政治的な側面での社会関係資本の効果に関心を寄せているため、政治関連変数を統制した上でネットワーク要因の効果を検討したいがためである。

より具体的には、デモグラフィック要因として、回答者の居住する市郡規模（値が小さい方が大規模）、性別、年齢、最終学歴、有職（ダミー変数）を採用した。また政治関連変数には、政治関心度（逆転項目）、保革政治意識（値が小さい方が革新）、主要各党支持度を投入する。さらにネットワーク要因であるが、まず3種のネット他者数を用いる。それによって相談ネットワーク、政治的ネットワーク、職業相談ネットワークのいずれが社会関係資本に貢献する要因であるかを検討することとなる。ネットワーク要因はこのほかに、ネット政治会話率、ネット政治異質性、ネット政治同質性をそれぞれ採用する（異質性・同質性は表7に見るようなパターンではなく、両者を独立の変数として用いる）。周囲の他者との政治的会話が社会関係資本を育むのかどうか、周囲の他者の同質性あるいは異質性がどれだけ社会関係資本の果実に効果をもたらすのか、こうしたことを関連要因を統制しつつ検討するのである。

なお、政治的ネットワークとこれらネット政治会話率、ネット政治異質性、ネット政治同質性との間には交互作用がありえ、そのことで従属変数をよりよく説明しうる可能性があると考えられたが、分析の結果説明率を一貫して増大させるような交互作用は見られなかったので、ここでは結果を割愛する。

4.2 結果

分析の結果は、表9に示す（すべてOLSによる。数値は偏回帰係数）。

ネットワーク他者というインフォーマルな社会資本要因が他の社会関係資本要因を説明するかを見ると、政治的ネットワーク要因の効果が比較的明確に見られる。政治ネット他者が多いほどボランティア組織へのアクセス、公職や政治職へのアクセスを促進する。逆に言えば、これら役職へのアクセスには政治的な色彩があることを示唆している。一方、ネットワーク多様性に対しては職業相談ネットワークの効果が大きい。さまざまな階層的職業威信の異なる地位へのアクセスの幅は職業的なネットワークを通じることによって促進されるようである。

また、ネットワーク他者との政治会話率の効果も多かれ少なかれ促進的な方向で有意であった（公職へのアクセスをのぞく）。このことは政治的ネットワークの効果と比較的一貫している。

興味深いのは、ネットの政治的異質性・同質性の効果である。異質性は公職・政治職へのアクセスとネットワーク多様性に対して効果をもたらす一方、同質性は公職・政治職およびボランティア組織へのアクセスに効果を持ち、また組織加入数とも正の相関を持って

表9 ネットワークと社会関係資本およびその効果

	組織加入 数	ボランティア 加入数	公職役職 アクセス	政治職役 職アクセス	ネットワーク 多様性	政治参加 度	政治的有 効性	政治的有 効性	政治的有 効性	私生活志 向	生活満足 度
市郡規模	-0.015 (2.00)*	0.179 (3.36)**	0.136 (4.09)**	0.094 (2.47)*	0.072	0.114	0.005	-0.289 (3.07)**	0.003	0.003	-0.057
性別	-0.029 (3.51)**	-0.021 (7.01)**	-0.045 (3.25)**	-0.161 (3.08)**	-0.153	-0.152	-0.043	-0.969 (7.49)**	0.224 (4.79)**	0.224	0.086
年齢	0.006 (3.51)**	0.019 (7.01)**	0.005 (3.25)**	0.009 (4.60)**	0	0.012 (3.66)**	0	-0.03 (6.24)**	0.001	0.001	0.005 (2.37)*
最終学歴	0.03	0.018	0.083 (3.28)**	0.008	0.274 (4.18)**	-0.084 (4.43)**	0.095 (3.49)**	0.115	-0.069 (2.64)**	-0.069	0.071 (2.41)*
有職	0.145 (2.00)*	0.475 (4.35)**	0.208 (3.06)**	0.315 (4.03)**	0.77 (4.37)**	0.597 (4.43)**	0.065	-0.032	-0.014	-0.014	0.033
政治関心度(逆転)	-0.155 (5.51)**	-0.13 (3.06)**	-0.093 (3.54)**	-0.156 (5.16)**	-0.281 (4.12)**	-0.33 (6.31)**	-0.339 (11.99)**	-0.54 (7.23)**	0.354 (13.07)**	0.354	-0.064 (2.08)*
保守政治意識	-0.007	0.011	0.008	0.046 (2.30)*	-0.001	0.019	-0.01	-0.105 (2.15)*	0.029	0.029	0.041 (2.00)*
自民党支持度	-0.023	0.052	-0.022	-0.019	0.035	-0.048	0.039	0.247 (2.62)**	-0.064	-0.064	0.101 (2.59)**
民主党支持度	-0.039	-0.003	-0.105 (2.70)**	-0.056	-0.104	-0.029	0.03	0.495 (4.50)**	-0.067	-0.067	0.079
公明党支持度	0.197 (2.86)**	-0.012	-0.147 (2.28)*	0.082	-0.152	0.076	0.12	-0.205	-0.266 (4.02)**	-0.266	0.02
共産党支持度	0.147	0.111	-0.044	0.012	-0.321	0.353 (2.31)*	0.17 (2.05)*	0.153	-0.303 (3.83)**	-0.303	-0.018
社民党支持度	-0.008	0.149	-0.05	0.066	-0.214	-0.054	-0.015	0.184	-0.101	-0.101	0.032
相談ネット数	0.04	0.039	-0.021	0.003	0.074	0.044	-0.005	-0.007	-0.015	-0.015	0.065 (2.67)**
政治ネット数	0.043	0.07 (2.14)*	0.051 (2.50)*	0.057 (2.43)*	0.075	0.147 (3.63)**	0.052 (2.36)*	0.071	-0.068 (3.25)**	-0.068	0.045
職業ネット数	0.005	0.055	0.02	-0.009	0.136 (2.32)*	-0.042	-0.037	0.028	0.008	0.008	0
ネット政治会話率	0.215 (2.95)**	0.34 (3.11)**	0.124	0.294 (3.75)**	0.399 (2.26)*	0.717 (5.31)**	0.194 (2.64)**	0.314	-0.123	-0.123	-0.022
ネット政治異質性	0.052	0.068	0.075 (2.78)**	0.102 (3.29)**	0.241 (3.44)**	0.146 (2.72)**	-0.007	0.079	-0.045	-0.045	-0.016
ネット政治同質性	0.064 (3.72)**	0.068 (2.65)**	0.033 (2.05)*	0.111 (6.00)**	0.044	0.15 (4.71)**	0.041 (2.37)*	0.059	-0.002	-0.002	0.02
Constant	0.31	-0.62	-0.311	-0.17	1.315 (2.38)*	1.655 (3.92)**	0.466 (2.04)*	10.442 (17.30)**	-0.905 (4.14)**	-0.905	-0.79 (3.16)**
Observations	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566
R-squared	0.14	0.16	0.11	0.21	0.16	0.23	0.22	0.21	0.27	0.27	0.05

Absolute value of t statistics in parentheses
* significant at 5%; ** significant at 1%

いた。同質的な他者のネットワークが権力へのアクセスを助ける一方で、異質なネットワークの効果もあるのは興味深い。両者は異なるメカニズムに基づいているのか否か、あるいは同質性・異質性の指標がネット他者数と正の相関を持つことに起因するのか（しかし3種のネット数は統制済みである）さらなる検討に値しよう。

次に、社会関係資本の果実に関わる変数に対する効果はどうだろうか。

政治的意見化を規定する要因が、ネット他者要因の中には存在しないことにまず注目しておこう。これはすでにクロス表の段階で発見されたことを追認する結果である。ネット他者は意見化に効果をもたらさないが、政治関心や政党支持といった政治に関する個人要因の効果が明白である。

一方、他の従属変数にはネット他者の効果が見て取れる。政治ネット他者が多いほど、政治参加に対しても政治的有効性感覚の増進にも有効であり、また私生活志向を抑制する効果がある。ネットの政治会話率は政治参加と有効性感覚に同様の効果を持っている。さらに、異質性と同質性は、政治参加に対して、等しく貢献する要因であることも判明した。組織やネットワークの多様性に関わる異質性の効果と同様に、ネットワークの凝集性に関わる同質性の効果が同時に生じているのである。同質性の効果はまた、政治的有効性感覚に対しても貢献要因であり、政治的な勢力感を得ることに同質的なネットワークが効果を持っていた。

なお、生活満足度の貢献要因はこれらとは異質であり、ネットワーク要因としては相談ネットワークのポジティブな効果が確認されたのみである。興味深いのは個人的な政治的変数として自民党支持度、保革政治意識（保守）がともに生活満足度に正の関連性を有していることであろう。

最後に、3種のネット他者には重複があり、それがこのJGSS-2003データの特徴でもある。このことに鑑みて各ネットの重複要因を独立変数として追加した分析を付加的に行ったが、2カ所でのみ効果が見られた（表10）。第1に、組織加入数の説明要因として相談ネット数・政治ネット数の効果がプラス方向で有意になったが、両者の重複度、および政治ネットと職業ネットの重複度の変数がマイナス方向に有意であった。重複度の変数を投入しない場合、この打ち消し効果によって相談ネット数・政治ネット数の主効果（表9）が観察されなかったものと思われる。第2に、政治参加に関し、政治ネットと職業相談ネットとの重複が政治ネット数の主効果を打ち消す方向に働いている。職場が政治を語ることに對してマイナスに働くという知見(池田, 1997)と整合する結果である。

以上、ネットワーク他者の重複が社会関係資本に加算的に働かないという知見は重要だろう。重複して閉じたネットより、開放的なネットワークに社会関係資本的なメリットがあるのである。しかもそれが社会参加（組織加入）と政治参加といった実効性のある要因に現れることを強調しておくべきだろう。

表10 ネットワークと社会関係資本およびその効果：ネットワーク間の重複を考慮して

	組織加入 数	ボランティア リーダー 組織 役職 アク セス	公職役職 アクセス	政治職役 職アクセス	ネットワー ク多様性	政治参加 度	政治的有 効性感覚 化度	私生活志 向	生活満足 度尺度
市郡規模	-0.011 (2.07)*	0.177 (3.31)**	0.139 (4.20)**	0.097 (2.52)*	0.076	0.115	-0.296 (3.13)**	0.001	-0.057
性別	-0.028	-0.023	-0.042	-0.161 (3.07)**	-0.146	-0.152	-0.969 (7.48)**	0.224 (4.78)**	0.085
年齢	0.007 (3.73)**	0.019 (7.07)**	0.006 (3.37)**	0.009 (4.66)**	0	0.013 (3.78)**	-0.03 (6.29)**	0.001	0.005 (2.34)*
最終学歴	0.032	0.018	0.083 (3.30)**	0.009	0.271 (4.13)**	-0.083 (4.52)**	0.11 (2.68)**	-0.07 (2.43)*	0.072 (2.43)*
有職	0.151 (2.07)*	0.49 (4.46)**	0.218 (3.20)**	0.312 (3.97)**	0.808 (4.55)**	0.613 (4.52)**	-0.014	-0.007	0.025
政治関心度	-0.154 (5.48)**	-0.129 (3.05)**	-0.093 (3.55)**	-0.156 (5.13)**	-0.284 (4.15)**	-0.329 (6.29)**	-0.542 (7.25)**	0.353 (13.04)**	-0.064 (2.07)*
保守政治意識	-0.005	0.013	0.009	0.046 (2.31)*	0	0.022	-0.106 (2.15)*	0.029	0.04 (1.97)*
自民党支持度	-0.01	0.055	-0.013	-0.014	0.046	-0.034	0.236 (2.48)*	-0.066	0.099 (2.53)*
民主党支持度	-0.024 (0.58)	0.002	-0.097 (2.48)*	-0.05	-0.1	-0.015	0.48 (4.34)**	-0.07	0.079
公明党支持度	0.215 (3.12)**	-0.013	-0.133 (2.06)*	0.09	-0.139	0.09	-0.228	-0.271 (4.07)**	0.019
共産党支持度	0.146	0.107	-0.043	0.012	-0.314	0.35 (2.29)*	0.155 (2.05)*	-0.303 (3.83)**	-0.019
社民党支持度	0.012	0.163	-0.044	0.072	-0.223	-0.03	0.166	-0.103	0.032
相談ネット数	0.06 (2.57)*	0.041	-0.003	0.01	0.102	0.063	-0.024	-0.017	0.061 (2.39)*
政治ネット数	0.095 (3.51)**	0.083 (2.04)*	0.079 (3.14)**	0.079 (2.73)**	0.086	0.197 (3.93)**	0.012	-0.079 (3.04)**	0.044
職業ネット数	0.031	0.095 (2.29)*	0.039	-0.008	0.183 (2.74)**	0.007	0.045	0.018	-0.013
相談と政治ネットの重複度	-0.093 (2.98)**	-0.003	-0.056	-0.044	-0.025	-0.076	0.122	0.025	-0.002
相談と職業ネットの重複度	-0.036	-0.066	-0.043	0.005	-0.139	-0.077	-0.058	-0.025	0.031
政治と職業ネットの重複度	-0.146 (2.40)*	-0.179	-0.05	-0.029	-0.017	-0.236 (2.08)*	0.032	-0.015	0.029
ネット政治会話率	0.248 (3.38)**	0.364 (3.29)**	0.145 (2.12)*	0.303 (3.84)**	0.43 (2.41)**	0.76 (5.58)**	0.299	-0.122	-0.029
ネット政治異質性	0.036	0.064	0.065 (2.38)*	0.096 (3.05)**	0.232 (3.26)**	0.13 (2.39)*	0.095	-0.042	-0.014
ネット政治同質性	0.05 (2.82)**	0.062 (2.35)*	0.023	0.106 (5.57)**	0.03	0.134 (4.11)**	0.068	-0.001	0.022
Constant	0.208	-0.664	-0.381	-0.205	1.224 (2.20)*	1.543 (3.63)**	10.516 (17.28)**	-0.897 (4.07)**	-0.775 (3.07)**
Observations	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566	1566
R-squared	0.15	0.16	0.11	0.21	0.16	0.23	0.21	0.27	0.06

Absolute value of t statistics in parentheses

* significant at 5%; ** significant at 1%

5 . 政治的ネットワークがもたらす、政治的リアリティ

5.1 リアリティ分析のロジック

政治行動が集合的に形成されるという議論は、選挙の実証研究のごく初期からあり(Lazarsfeldt, Berelson, & Gaudet, 1948)、またソーシャルネットワーク研究の発展とともに、いかなる形でネットワークが投票行動を規定するかが検討されてきた(Huckfeldt & Sprague, 1995; Beck et al., 2002)。また社会関係資本論と結びつけて議論が進み、社会関係資本を育む中で、ソーシャルネットワークは政治行動という社会への基本的な参加形態を促進する母体となるという認識が広がりはじめた。

そうした中で、池田はその社会的リアリティ論(池田, 1993 など)の応用編として政治的リアリティが対人的な情報環境に大きく規定されていることを示し(池田, 1997)、かつそれを社会関係資本と結びつけて実証的な議論を展開しつつある(Ikeda, 2004)。

一般に、ソーシャルネットワークが投票や政党支持に及ぼす効果を検討しようとする場合に、1つの大きな実証的障害がある。それは、ネットワークの中で生じるコミュニケーションの相互性、および人間の持つ認知的なバイアスの特性に端を発している。回答者の投票政党が、彼/彼女をとりまく他者のネットワークの政治志向と高い正の相関を持っていることはよく知られているが、これをどう解釈するかという問題にこの障害は関わる。他者の政治志向に対する認知は回答者の心理が投影されたり、false consensus 認知をしたために回答者の投票政党と整合的になっただけだ、という議論である⁽⁶⁾。これに対し、関連要因をコントロールしてなおかつ他者のネットワークの効果を検出しようとする方法がある。1つは、回答者自身の認知的バイアス要因を統計的にコントロールする方法である。独立変数として同時に回答者自身の支持政党や保革政治意識を投入することで、投影やfalse consensus の効果を統制するのである。もうひとつの方法は、スノーボールサンプルを取得する方法である。つまり回答者のネットワークとして指名された他者自身に調査し、その政治志向を直接測定する方法である。このことによって回答者の持つ心理的なバイアスは回避できる。いずれの方法も、少なくとも投票行動や政党支持に関しては、回答者による他者の政治志向認知がロバストに効果を持ち続け、またスノーボールデータによってこの認知の正確さが「それなりの」高さを持つことが示されてきている(Huckfeldt & Sprague, 1995; Ikeda & Huckfeldt, 2001; 池田, 1997, 2000)。

しかしそうした知見を踏まえてもコミュニケーションの相互性の問題は残る。つまり、日常のコミュニケーションが自己と他者との間で相互的に影響を与え合うものである以上、他者から自己への効果を統計的に見いだすだけでは、コミュニケーションの現場の実態をとらえたことにはならないのではないかと、という問題である。この点に対する1つのモデルは、他者と自己との間で相互的なパスを想定する統計モデルであるが、その実証はスノーボールデータの双方でパネルデータを取得するような、世論調査の枠組みの中ではほとんど不可能な課題を設定することになる。一方、コミュニケーションで実際に生じること

を因果モデルを離れて考察するならば、そこで生じているのは因果的な現象というよりは、自己と他者が相互に政治の現実感、つまり政治的リアリティを支え合っているという現象であると見ることが出来る。もちろんそこには認知的バイアスも存在するが、それでも自己と他者をつなぐどんなネットワークの性質が自己の政治的リアリティの反映として政権に対する評価や政党支持を規定しているかを分析することに、大きな意味があると思われる。換言すれば、いかなる他者と政治について語ることが自らの政治的リアリティを強めるのか、また同質な他者の間にいることが政治的リアリティを強め、異質な他者に接することが弱めることになるのか、さらに政治をより多く語ることがリアリティを強化するのか、こうした問題設定による検討がネットワークの効果の分析において可能であると思われる。

5.2 結果

こうしたことを前提にして回答者の政治志向を3点探索的に分析しよう。政治的リアリティとして、回答者の小泉政権への評価、自民党、民主党への支持度を従属変数として設定する。また、統制要因として、回答者の政治関心と保革政治意識を投入する。独立変数側には、ネット他者の投票政党認知、三種のネット他者の人数、ネットの政治会話率、ネットの政治的同質性・異質性を投入する。

分析の結果は表11に示すとおりである(小泉政権評価はOLS,政党支持度は順序ロジット分析による)。

ネットの自民党・民主党への投票認知の効果は、予想通り明白である。ネット他者の自民党投票認知は回答者の小泉内閣評価を上げ、自民党への支持を増大させ、民主党への投票は抑制される。それは政治関心度や保革政治意識をコントロールした上でもそうである。ネット他者の民主党投票認知にはまさに逆の効果があった。周囲他者の投票のリアリティと自己の政党支持の間が全て高度に整合的である。

一方、これらの要因をコントロールした上でなお、ネットワークの特性の効果が存在していた。相談ネット数は民主党への支持を下げ、政治ネット数は自民党への支持を下げていいるのは、ネットの政治的異質性が自民党支持を下げ、民主党支持を上げ、さらにネットの同質性が自民党支持を上げるが、民主党支持には効果をもたないことと含めて興味深い。これらことは、民主党支持者が少数派であるために異質な政治色に出会う可能性が高いもののそのことがかえって支持を高める(そしてそれは日常の相談ネットとは異なるところで起きているらしい)のに対し、自民党支持においては、その逆である。つまり異質な接触に弱く同質な中で支持を支え合っていること、またそれは政治ネット的ではないらしいこと、が見える⁽⁷⁾。この知見の妙は、回答者のデモグラフィックな特性、政治志向性、他者の政治志向性認知を統制してなおかつ、ソーシャルネットワークの特性が回答者の政治志向に対して効果を明白に有している点にある。政治を語ることが自民党の支持を下げ、

相談相手の多いことが民主党の支持を下げる。さらに異質な他者は民主党の支持を上げ、同質な他者は自民党の支持を上げる。こうしたことが何を実質的に意味しているのか、分析がさらに進められなければならない。

表11 ネットワークと政治志向

	小泉政権 への評価 (逆転)	自民党支 持度	民主党支 持度
市郡規模	0.051	0.144	0.05
性別	-0.158 (3.26)**	-0.093	-0.463 (2.68)**
年齢	-0.002	0.024 (4.49)**	0.009
最終学歴	-0.008	0.065	0.085
有職	0.123	-0.357	-0.318
政治関心度(逆転)	0.109 (3.93)**	-0.11	-0.227 (2.28)*
保革政治意識	-0.082 (4.62)**	0.43 (7.82)**	-0.222 (3.39)**
ネット自民投票数	-0.063 (2.48)*	0.398 (5.97)**	-0.687 (6.05)**
ネット民主投票数	0.108 (3.24)**	-0.919 (7.41)**	0.945 (9.20)**
ネット公明投票数	-0.054		
ネット共産投票数	0.291 (5.02)**		
ネット社民投票数	0.052		
相談ネット数	0.04	-0.065	-0.186 (2.35)*
政治ネット数	-0.006	-0.157 (2.34)*	-0.102
職業ネット数	-0.045	0.093	0.051
ネット政治会話率	0.142 (1.97)*	0.194	-0.241
ネット政治異質性	0.1 (2.92)**	-0.332 (3.27)**	0.906 (8.13)**
ネット政治同質性	-0.036	0.736 (10.48)**	0.049
Constant	3.293 (14.69)**		
Observations	1566	1566	1566
R-squared	0.12	0.3284	0.2366

Absolute value of t statistics in parentheses
* significant at 5%; ** significant at 1%

6. まとめ

本研究は、JGSS-2003 のソーシャルネットワーク調査項目群の特性を生かし、一般市民の重要事の相談ネットワーク、政治的会話のネットワーク、職業的相談のネットワークの特性を検討し、相互の関連性を考察しつつ、こうしたネットワークが社会関係資本や政治的リアリティの形成に及ぼす効果を政治的会話のネットワークを中心に分析した。

結果は、これまで未知であった幾多の知見をもたらすものであった。

まず、異なる3種のネットワークの重なりについてのデータが得られ、そのことによってネットワーク間の重複の様相が明らかになった。とくに、政治的会話のネットワークの他ネットワーク依存性を浮かび上がらせると同時に、このネットワークに特徴的な政治参加や政治的有効性感覚の高さを確認した。さらに過去のソーシャルネットワーク調査データと照合することで、多少の差異は見られるものの概ね JGSS-2003 データの外的妥当性を確認できた。

ついで、政治的ネットワークの同質性・異質性による効果の差異を検討することで、同質性と異質性の効果が比較的独立していること、同質異質よりむしろネットワーク他者の大きさの効果の方にインパクトがある可能性のあること、などを明らかにした。

さらに、ネットワーク他者の重複の効果を独立変数として投入した分析を含む多変量解析によって、社会・政治参加、ネットワーク多様性、権力的地位へのアクセス可能性に対するソーシャルネットワークの効果を吟味した。ここで見られたのは政治ネット他者のポジティブなインパクトが比較の際だっていることであり、それはネットワークの種類によって効果は異ならないのではないかとする Huckfeldt の知見とは異質な結果であった(高頻度接触のネットワーク他者と政治的会話をする他者の効果が同じだとしていた)。またネットワークの重複はネットワーク他者の効果を加算するよりはむしろマイナスに働いており、重複自体がネットワークの規模を小さくするためではないかと考察された。ネットワーク他者の同質性と異質性はほぼ独立してインパクトを持ち、そのメカニズムについて検討することが今後の課題の重要な側面となる。

最後に、ソーシャルネットワークが市民の政治的リアリティといかに関連しているかが検討され、支持する政党によってリアリティの形成に関わるネットワーク特性が異なることが指摘された。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003 年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

[注]

- (1) 元のネットワークバッテリーによるネット他者のデータを「主観データ」、ネットワークバッテリーを回答した元の回答者を「主回答者」と呼ぶ。なお常に客観データ取得が望ましいわけではない。
- (2) 日本のデータでは、安田・石田(2000)があるネットワーク関係企業の一部署での悉皆調査において、相談と情報交換の多重性について調べたものがあるのみのものである。
- (3) 3種類全体をまたいで他者どうしが知り合いかどうかについては測定を断念せざるを得なかった。手法的に複雑であり、また最大12人の相互の知り合い関係を尋ねることは調査上負荷が高すぎた。
- (4) JES では 2003 年にも政治的会話他者 + 配偶者、2004 年には高頻度接触他者 + 配偶者について再度データを取得しているが、煩雑を避けるために表示しなかった。

- (5) Burt(1984)は3人までが確実にデータがとれ、4人目で半減、5人目でさらに半減することを報告しており、調査設計は最低3人、多くて5人ということになる。
- (6) 研究の成果は投影に関しては否定的である(Conover & Feldman, 1989; Krosnick, 1990)。
- (7) 表10で見たようなネットの重複度の効果は見られなかった。

[引用文献]

飽戸弘(編) 2000 ソーシャル・ネットワークと投票行動、木鐸社。

Beck, Paul Allen, Dalton, Russell J., Greene, Steven & Huckfeldt, Robert 2002 The social calculus of voting: Interpersonal, media, and organizational influences on Presidential choices. *American Political Science Review*, **96**, 57-73.

Boissevain, Jeremy 1974 *Friends of friends: Network, manipulators & coalitions*. Basil Blackwell. [岩上真珠・池岡義孝(訳) 1986 友達の友達: ネットワーク、操作者、コアリッション、未来社]。

Burt, Ronald S. 1984 Network items and the general social survey, *Social Networks*, **6**, 293-339.

Burt, Ronald S. 1986 A note on sociometric order in the general social survey network data, *Social Networks*, **8**, 149-174.

Conover, Pamela Johnston & Feldman, Stanley 1989 Candidate Perception in an Ambiguous World : Campaigns, Cues, and Inference Processes. *American Journal of Political Science*, **33**, 912-940.

Ferrand, Alexis, Mounier, Lise, and Degenne, Alain 1999 The diversity of personal networks in France: Social stratification and relational structures. (In) Barry Wellman (Ed.) *Networks in the global village: Life in contemporary communities*. Boulder, CO: Westview. Pp.185-224.

Fischer, Claude S., Jackson, Robert M., Stueve, C. Ann, Gerson, Kathleen, Jones, Lynne M., & Baldassare, Mark 1977 *Networks and places: Social relations in the urban setting*, New York: Free Press.

Flanagan, Scott, Kohei, Shinsaku, Miyake, Ichiro, Richardson, Bradley M., & Watanuki, Joji 1991 *The Japanese voter*, New Haven: Yale University Press.

Huckfeldt, Robert, Levine, Jeffrey, Morgan, Williams & Sprague, John 1998. Election campaigns, social communication, and the accessibility of discussant preference. *Political Behavior*, **20**, 263-294.

Huckfeldt, Robert & Sprague, John 1995 *Citizens, politics, and social communication: Information and influence in an election campaign*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.

Huckfeldt, Robert, Sprague, John & Levine, Jeffrey 2000 The dynamics of collective deliberation in the 1996 election: Campaign effects on accessibility, certainty, and accuracy. *American Political Science Review*, **94**, 641-651.

Huckfeldt, Robert, Ikeda, Ken'ichi, & Pappi, Franz 2000 Political expertise, interdependent citizens, and the value added problem in democratic politics, *Japanese Journal of Political Science*, **1**, 171-195.

Huckfeldt, Robert, Ikeda, Ken'ichi, & Pappi, Franz 2005 (in printing) Patterns of disagreement in democratic politics: Comparing Germany, Japan, and the United States. *American Journal of*

Political Science.

- 池田謙一 1997 転変する政治のリアリティ：投票行動の認知社会心理学（変動する日本人の選挙行動）木鐸社.
- 池田謙一 2000 コミュニケーション（社会科学の理論とモデル5）東京大学出版会.
- 池田謙一 2002a 2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション、選挙研究, 17, 5-18.
- 池田謙一 2002b 投票行動に、私生活志向や政治・行政知識は影響するか：2001年参議院選挙の分析、池田謙一・小林良彰・平野浩 特別推進研究：21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究：平成13年度研究成果論文集（文部科学省科学研究費特別推進研究報告書）Pp.41-76.
- Ikeda, Ken'ichi 1997 Political cognitive maps, homogeneous group environment, exemplars in mass Media, and voting behavior in the 1993 General Election in Japan: A study in political social reality. *Progress in Asian social psychology*, Vol.1, Wiley, Pp.264-285.
- Ikeda, Ken'ichi 2002 Social capital and social communication in Japan: Political participation and tolerance. *Research Paper CSD02-05*, Center for the Study of Democracy, University of California, Irvine.
- Ikeda, Ken'ichi 2004 Social construction of reality: An empirical study using a Japanese national survey. *The social foundations underlying our understanding of this world: How shared reality is constructed through the act of communication*, Invited Symposium 2051, International Congress of Psychology (ICP) 2004 held at Beijing, August 10, 2004.
- Ikeda, Ken'ichi & Huckfeldt, Robert 2001 Political communication and disagreement among citizens in Japan and the United States. *Political Behavior*, 23, 23-51.
- Ikeda, K. Kobayashi, Tetsuro 2004 Making democracy work via functioning of heterogeneous personal networks: Empirical analyses based on Japanese election study. Paper prepared for the "International Social Capital Conference: Institutions, Organizations and Communities" held at Tunghai University in Taiwan on December 12-14, 2004.
- Ikeda, Ken'ichi, Liu, James, Aida Masahiko, & Wilson, Marc 2005 (in Printing) Dynamics of interpersonal political environment and party identification: Longitudinal studies of voting in New Zealand and Japan. *Political Psychology*.
- 今田高俊 1989 社会階層と政治、東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・三宅一郎・綿貫譲治・小林良彰・池田謙一 1998 JES コードブック（変動する日本人の選挙行動）木鐸社.
- Krosnick, Jon A. 1990 Americans' Perception of Presidential Candidates: A Test of the Projection Hypothesis. *Journal of Social Issues*, 46, 159-182.
- Lazarsfeld, Paul, Bernard Berelson, and Hazel Gaudet. 1948. *The People's Choice*. New York: Columbia

- University Press. [有吉広介(監訳)1987 『ピープルズ・チョイス』、芦書房] .
- 三宅一郎・木下富雄・間場寿一 1967 異なるレベルの選挙における投票行動の研究、創文社.
- 宮田加久子 2004 ソーシャル・ネットワーキングのメディアとしてインターネット：オンライン・コミュニティにおける社会関係資本の形成とその効果、認知科学, **11(3)**, 182-196.
- Mutz, Diana C., & Martin, Paul S. 2001 Facilitating communication across lines of political difference: The role of mass media. *American Political Science Review*, **95**, 97-114.
- 中尾啓子・池田謙一・安野智子 2003 JGSS-2003 ネットワークモジュールに向けて：予備調査の結果報告、大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所(編)日本版 General Social Surveys 研究論文集 [2] JGSS で見た日本人の意識と行動、Pp.193-205.
- Putnam, Robert D. 1993 *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Putnam, Robert D. 2000 *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, New York: Simon & Schuster.
- Wellman, Barry (Ed.) 1999 *Networks in the global village: Life in contemporary communities*. Boulder, CO: Westview.
- Wellman, Barry and Potter, Stephanie 1999 The Elements of Personal Communities. (In) Berry Wellman (Ed.) *Networks in the global village: Life in contemporary communities*. Boulder, CO: Westview. Pp.49-81.
- Walker, Michael E., Wasserman, Stanley, & Wellman, Barry 1994 Statistical models for social support networks. (In) Stanley Wasserman & Joseph Galaskiewicz (Eds.) *Advances in social network analysis: Research in the social and behavioral science*. Thousand Oaks, California: Sage. pp.53-78.
- 安田雪・石田光規 2000 相談と情報交換：パーソナルネットワークの機能, 社会学評論, **51(1)**, 104-119.